



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 テンプホールディングス株式会社

コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水田 正道

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 佐分 紀夫

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3375-2220

平成25年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	174,420	43.6	7,506	64.8	7,433	58.8	3,520	33.2
25年3月期第2四半期	121,499	7.3	4,555	31.8	4,681	30.4	2,642	105.9

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 3,773百万円 (85.8%) 25年3月期第2四半期 2,031百万円 (356.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	53.16	52.55
25年3月期第2四半期	44.65	40.64

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
26年3月期第2四半期	170,307		83,771			47.6
25年3月期	97,592		64,455			63.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 81,096百万円 25年3月期 61,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	47.6	18,500	88.2	18,300	81.1	9,000	52.8	129.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3社 (社名) (株)インテリジェンスホールディングス、(株)インテリジェンス、英創人材服
務(上海)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	73,521,500 株	25年3月期	65,521,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	426,472 株	25年3月期	484,437 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	66,212,964 株	25年3月期2Q	59,195,990 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
4. 補足情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、安倍政権の経済政策いわゆる「アベノミクス」の効果が発現するなかで、大企業を中心に企業収益は改善が進み、全体として景気は緩やかな改善傾向で推移いたしました。

当社グループの属する人材ビジネス業界においては、景気拡大に伴う有効求人倍率の上昇や完全失業率の低下など人材需給に影響を及ぼす雇用関連指標が軒並み改善傾向で進んだことから、市場における新規求人数は増加し、徐々に人材の逼迫感は強まりつつあるものの、顧客企業からの堅調な引き合いを背景に人材サービスに対する需要は全体として拡大傾向にて推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループでは、国内外の経済環境の今後を見据え、サービスラインナップの更なる強化等、顧客企業及び求職者に向けたサービス提供体制の拡充を図っております。また同時に、変化を続ける市場環境に適したサービスを常に提供し続けることが可能な、安定した事業基盤の構築・強化を中長期的に進めていくことを通じ、企業価値の向上に取り組んでおります。

係る成長戦略の一環として、事業ポートフォリオの拡大並びに「新たな人材プラットフォームの創造」を目指し、平成25年4月26日付にて㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得し子会社化いたしました。同社は、国内を中心にメディア事業（パート・アルバイトを中心とした求人広告）、キャリア事業（正社員領域の人材紹介・求人広告）、派遣事業（人材派遣）、アウトソーシング事業（IT関連サポート業務、コールセンター業務、ソフトウェアの開発等の受託）の4事業をコア事業として展開しており、特に「DODA（デューダ）」ブランドで展開する正社員領域の人材紹介サービス、「an」ブランドによるインターネット及び情報誌などのメディアを活用した求人情報サービスは共に国内トップクラスの地位を占め、また、派遣・アウトソーシングでは、特にIT・通信業界に強みを発揮しております。同社と当社グループは、広義における同業ではありますが、事業領域の重複が少なく、相互補完を目指せる領域が多いことから、双方の持つインフラ、ブランド力の相互活用を進めて行くことで極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと考えております。

また、中期経営戦略である「専門分野及び新たな領域への積極展開」の一環として、商用車関連の研究開発を行う㈱DRDの株式を取得し平成25年5月31日付にて子会社化いたしました。同社はUDトラックス㈱を中心としたボルボ・グループにおいて、開発構想から量産・品質改良に至る一連の商用車開発の設計業務が可能な人材力・組織力を有し、また実験業務ではIS09001取得に裏付けられた高い技能スキルとノウハウを有しております。同社の株式取得を通じ、自動車業界を中心とする顧客企業に対し、同社がこれまで培った優れた研究開発力や高い技術力を担保する人材力・組織力を活かしたサービスラインの拡充を図ること、またそれにより求職者（技術者）に対し、ブランド力の向上を図ることで更なる企業価値の向上に努めてまいります。さらに業容拡大並びに営業基盤拡充の一環として、ドコモグループ各社等に対し人材サービスを提供してきたドコモ・サービス㈱より、平成25年8月1日付にて人材派遣事業の譲渡を受けました。今後は当社グループの人材供給力と長年培ったマッチングノウハウを活かし、新たな営業基盤の深耕を進めてまいります。

一方、事業推進体制の面では、㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得を契機とし、一部セグメントの見直しを図っております。第1四半期よりマネジメントラインの観点から㈱インテリジェンスホールディングスをひとつのセグメントとして配し、新たなセグメント「メディア・キャリア関連事業」（インテリジェンスグループ）を新設いたしました。また他方、これまでの事業基盤拡充を通じ人材層・顧客層の厚みを増す技術領域に係る人材サービスについては、事業強化やエンジニアオリエンテッドな環境構築を目指しセグメント名称を「R&Dアウトソーシング事業」から「IT&エンジニアリング事業」へ変更するとともに、技術系人材を取り扱う一部の子会社についてセグメンテーションを変更し、技術領域における事業の集約化を図りました。新たに編成されたそれぞれのセグメントにおいては、各セグメント領域における人材サービスの強化はもちろん、当社グループ全体の総合力強化に向け、各社各領域それぞれの強みを有機的且つ組織横断的に活かし様々な方向性からビジネスシナジーの創出を目指してまいります。今後もサービス強化に繋がる取り組みを進めつつ、グループ全体としては更なる成長に向け、当社グループを俯瞰し事業運営体制の最適化及び営業体制整備を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は174,420百万円（前年同期比43.6%増）、営業利益は7,506百万円（同64.8%増）、経常利益は7,433百万円（同58.8%増）、四半期純利益は3,520百万円（同33.2%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 人材派遣・人材紹介事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高96,313百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益3,732百万円（同7.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、大企業を中心とした企業収益の改善が進んだことに伴い、雇用情勢は改善傾向で推移いたしました。当社グループにおいても人材に関する引き合いは強く、需要が増加傾向で推移したこと、またドコモ・サービス㈱からの人材派遣事業譲受等も寄与し、売上高は96,313百万円となりました。利益面においては、需要増に伴い人材の逼迫間が高まったこと、また当社グループの派遣スタッフ及び社員についての社会保険料等の増加や繁忙に伴う人件費の増加など継続的な費用増加要因はありましたが、効率的かつ機動的な運営に努めた結果、営業利益は3,732百万円となりました。

② IT&エンジニアリング事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高21,993百万円（同39.2%増）、営業利益708百万円（同40.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度におけるAVCテクノロジー㈱及びAVCマルチメディアソフト㈱の株式取得、平成25年5月31日付の㈱DRDの株式取得による業容拡大、また景気拡大に伴い既存事業における技術者稼働率が高水準で推移したこと等により、売上高は順調に伸びました。利益面においては、新規事業に対し追加投資を行ったこと、また上記3社の株式取得に伴うのれんの発生等の影響がありましたが、既存事業の順調な推移や業容拡大の効果が大きく、営業利益は708百万円となりました。

③ アウトソーシング事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高13,372百万円（同10.6%増）、営業利益338百万円（同6.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、大企業を中心とした企業収益の改善に伴い、顧客企業においてアウトソーシング活用に向けた引き合いが増加傾向で推移したこと、また取扱い案件の増加によるノウハウの蓄積及び受託体制の整備が進んだこと等により、売上高は順調に伸びました。利益面においては、競合状況の高まり等の費用増加要因の影響等もありましたが、業容拡大に対し効率的且つ組織的な運営を図ったことにより、営業利益は338百万円となりました。

④ メディア・キャリア関連事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高41,163百万円、営業利益2,723百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、日本経済の緩やかな景気回復に伴う求人数の増加により㈱インテリジェンスを中心に各事業とも売上が順調に推移いたしました。利益面においては、平成25年4月26日付のインテリジェンスホールディングスの株式取得に伴うのれん償却費の負担があったものの、営業利益は2,723百万円となりました。

⑤ その他の事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高2,799百万円（同18.7%増）、営業利益180百万円（同10.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、顧客企業の事業再編等に伴う需要が継続的に寄せられたことや、顧客企業に対する人員最適化に関する制度設計支援等、再就職支援に関係した関連サービスについても営業強化を図った結果、売上高は2,799百万円となりました。利益面においては、景気回復に伴う案件の小型化や需要の緩やかな減少等の影響がありましたが、需要にあわせ機動的な拠点設置や廃止を行い、またコストマネジメントに注力した結果、営業利益は180百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

第1四半期連結会計期間における(株)インテリジェンスホールディングスの株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ72,715百万円の増加、負債合計は前連結会計年度末に比べ53,399百万円の増加となりました。資産合計及び負債合計それぞれの詳細は、以下のとおりであります。

流動資産は2,281百万円減少し、固定資産は74,996百万円増加いたしました。流動資産の減少の主な要因は、M&Aにより事業規模が拡大し受取手形及び売掛金が7,827百万円増加し、仕掛品が2,449百万円増加した一方で、資金調達とM&Aによる株式取得の結果、現金及び預金が14,202百万円減少したこと等であります。固定資産の増加の主な要因は、のれんが56,681百万円、商標権が11,968百万円増加したこと等であります。

流動負債は15,145百万円増加し、固定負債は38,254百万円増加いたしました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が4,994百万円、未払金が3,659百万円増加したこと等であります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が17,076百万円、転換社債型新株予約権付社債が15,000百万円増加したこと等であります。

純資産は、19,316百万円増加しております。これは主に公募増資及び第三者割当増資等により資本剰余金が8,071百万円、資本金が7,980百万円増加した結果、自己資本が19,197百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が、276.3%から176.7%と99.6ポイント下落し、自己資本比率が63.4%から47.6%と15.8ポイント下落いたしました。

	平成26年3月期 第2四半期	平成25年3月期
総資産当期純利益率(ROA)	2.6%	6.4%
自己資本当期純利益率(ROE)	4.9%	10.5%
売上高営業利益率	4.3%	4.0%
売上高経常利益率	4.3%	4.1%
流動比率	176.7%	276.3%
固定比率	113.4%	27.4%
自己資本比率	47.6%	63.4%
総資産	170,307百万円	97,592百万円
自己資本	81,096百万円	61,898百万円
現金及び現金同等物の期末残高	29,701百万円	43,824百万円

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、株式の発行による収入、社債の発行による収入等の資金増加要因があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、法人税等の支払等の資金減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ14,122百万円減少し、29,701百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,255百万円となりました(前年同期は4,534百万円の獲得)。これは主に、法人税等の支払が5,166百万円、営業債務の減少額が3,042百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が7,452百万円となり、売上債権の減少額が2,505百万円、のれん償却額が2,039百万円、減価償却費が1,212百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、50,770百万円となりました(前年同期は298百万円の使用)。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が49,402百万円、無形固定資産の取得による支出が940百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、34,183百万円となりました(前年同期は544百万円の使用)。これは主に、短期借入金の返済による支出が30,007百万円となった一方、短期借入れによる収入が35,000百万円、株式の発行による収入が15,942百万円、社債の発行による収入が14,975百万円となったことによるものであります。

③ 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(有益なビジネスシナジーの創出及び新たな事業運営体制の構築)

当社グループは、平成25年4月26日付にて、㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得し、子会社化いたしました。

同社は、国内を中心にメディア事業(パート・アルバイトを中心とした求人広告)、キャリア事業(正社員領域の人材紹介・求人広告)、派遣事業(人材派遣)、アウトソーシング事業(IT関連サポート業務、コールセンター業務、ソフトウェアの開発等の受託)の4事業をコア事業として展開しており、特に「DODA(デューダ)」ブランドで展開する正社員領域の人材紹介サービス、「an」ブランドによるインターネット及び情報誌などのメディアを活用した求人情報サービスは共に国内トップクラスの地位を占め、また、派遣・アウトソーシングでは、特にIT・通信業界に強みを発揮しております。同社は、広義における同業ではありますが、事業領域の重複が少なく、相互補完を目指せる領域も多いことから、今後、相互のインフラ、ブランド力の相互活用によって極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと考えております。

昨今、環境変化のスピードは以前にも増して加速し、企業・求職者のニーズも一層多様化しております。加えて、当社グループの属する人材ビジネス業界の競争は激化し、且つ事業のボーダレス化も進んでいることから、更なる顧客満足度向上と雇用創造の実現に向け成長を目指すためには、時流にあったニーズを的確にとらえ、最適なソリューションをタイムリーに提供することが今後、大変重要であると考えております。

当社グループでは、それぞれの特性を活かした、メリハリのある協業体制及び相互補完体制の整備・構築を進めることを通じ、早期のビジネスシナジー創出に向け事業運営体制の整備を進めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は概ね予定通りに推移しており、連結業績予想については、平成25年5月14日の決算発表時点と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

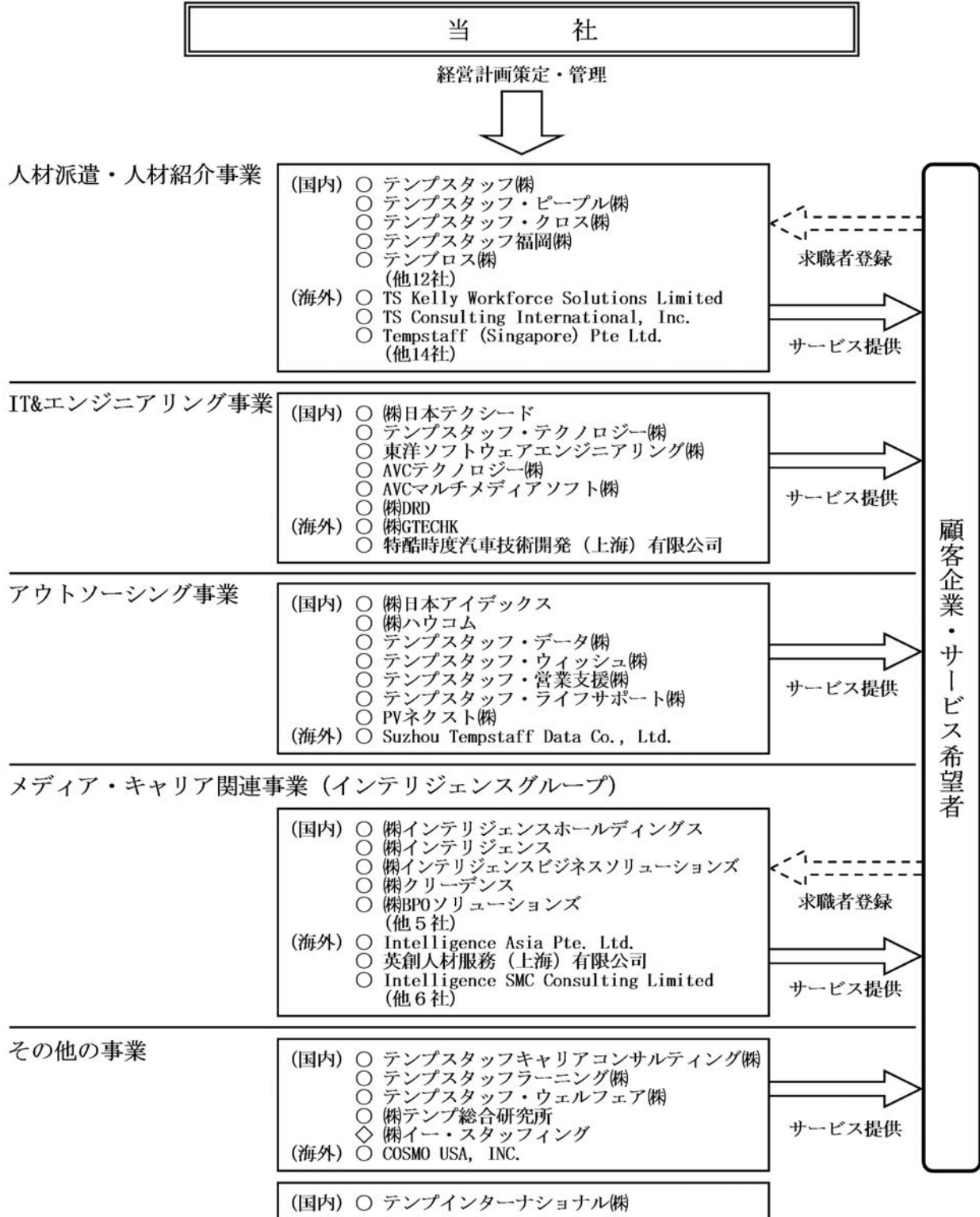
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、(株)インテリジェンスホールディングスの株式取得等に伴い、新たに21社を連結の範囲に含めております。

これら連結範囲の変更を含めた事業系統図は、以下のとおりであります。

(平成25年9月30日現在)

(事業系統図)



- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,225	30,023
受取手形及び売掛金	31,997	39,825
繰延税金資産	1,975	3,170
仕掛品	330	2,780
その他	2,116	2,615
貸倒引当金	△39	△89
流動資産合計	80,606	78,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,684	2,183
工具、器具及び備品(純額)	400	635
土地	1,471	1,477
その他(純額)	386	768
有形固定資産合計	3,943	5,064
無形固定資産		
商標権	—	11,968
ソフトウェア	148	2,180
のれん	2,162	58,843
その他	327	997
無形固定資産合計	2,638	73,990
投資その他の資産		
投資有価証券	6,205	6,475
差入保証金	2,504	4,457
繰延税金資産	895	1,458
その他	819	900
貸倒引当金	△21	△365
投資その他の資産合計	10,403	12,926
固定資産合計	16,985	91,981
資産合計	97,592	170,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16	5,011
1年内返済予定の長期借入金	—	2,400
未払金	15,301	18,960
未払法人税等	2,327	3,746
未払消費税等	3,046	2,644
賞与引当金	3,174	5,015
役員賞与引当金	87	58
その他	5,223	6,486
流動負債合計	29,178	44,323
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	15,000
長期借入金	—	17,076
繰延税金負債	472	4,504
退職給付引当金	1,847	3,125
長期未払金	1,392	1,453
その他	245	1,051
固定負債合計	3,958	42,212
負債合計	33,136	86,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	9,980
資本剰余金	5,501	13,572
利益剰余金	53,682	56,533
自己株式	△354	△313
株主資本合計	60,830	79,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050	1,135
為替換算調整勘定	18	186
その他の包括利益累計額合計	1,068	1,322
少数株主持分	2,556	2,675
純資産合計	64,455	83,771
負債純資産合計	97,592	170,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	121,499	174,420
売上原価	102,475	133,785
売上総利益	19,024	40,634
販売費及び一般管理費	14,469	33,128
営業利益	4,555	7,506
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	36	35
助成金収入	74	75
持分法による投資利益	22	11
為替差益	—	5
その他	27	73
営業外収益合計	164	206
営業外費用		
支払利息	3	221
新株発行費	—	18
社債発行費	—	24
為替差損	35	—
その他	0	16
営業外費用合計	38	280
経常利益	4,681	7,433
特別利益		
投資有価証券売却益	0	19
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	1	20
特別損失		
投資有価証券評価損	9	0
厚生年金基金脱退損失	76	—
特別損失合計	86	0
税金等調整前四半期純利益	4,596	7,452
法人税、住民税及び事業税	1,732	3,669
法人税等調整額	232	337
法人税等合計	1,965	4,007
少数株主損益調整前四半期純利益	2,631	3,445
少数株主損失(△)	△11	△74
四半期純利益	2,642	3,520

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,631	3,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△611	85
為替換算調整勘定	11	242
その他の包括利益合計	△599	328
四半期包括利益	2,031	3,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,047	3,774
少数株主に係る四半期包括利益	△16	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,596	7,452
減価償却費	273	1,212
のれん償却額	430	2,039
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99	154
賞与引当金の増減額(△は減少)	167	△30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△122
受取利息及び受取配当金	△39	△40
支払利息	3	221
社債発行費	—	24
新株発行費	—	18
持分法による投資損益(△は益)	△22	△11
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△19
投資有価証券評価損益(△は益)	9	0
固定資産処分損益(△は益)	△0	△0
助成金収入	△74	△75
厚生年金基金脱退損失	76	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,088	2,505
営業債務の増減額(△は減少)	△1,168	△3,042
長期未払金の増減額(△は減少)	△38	△4
その他の資産の増減額(△は増加)	57	215
その他の負債の増減額(△は減少)	334	△1,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△149	△2,103
小計	6,610	6,800
利息及び配当金の受取額	50	56
利息の支払額	△3	△229
助成金の受取額	74	75
法人税等の支払額	△2,979	△5,166
法人税等の還付額	780	718
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,534	2,255

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△12
定期預金の払戻による収入	9	310
有形固定資産の取得による支出	△109	△467
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	—	△940
投資有価証券の取得による支出	△570	△0
投資有価証券の売却による収入	2	74
投資有価証券の償還による収入	400	—
子会社株式の取得による支出	—	△23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△49,402
事業譲受による支出	—	△228
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	1	24
差入保証金の差入による支出	△94	△417
差入保証金の回収による収入	78	329
その他	△14	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298	△50,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	35,000
短期借入金の返済による支出	—	△30,007
長期借入金の返済による支出	△58	△1,200
社債の発行による収入	—	14,975
株式の発行による収入	—	15,942
少数株主からの払込みによる収入	49	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	133
配当金の支払額	△469	△650
少数株主への配当金の支払額	△16	—
その他	△48	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544	34,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,705	△14,122
現金及び現金同等物の期首残高	37,922	43,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,628	29,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成25年8月27日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,980百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が9,980百万円、資本剰余金が13,572百万円となっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	人材派 遣・人 材紹介	IT&エ ンジン アリン グ	アウト ソーシ ング	メディ ア・キ ャリア 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,537	15,670	12,045	—	119,253	2,246	121,499	—	121,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	969	125	41	—	1,136	111	1,248	△1,248	—
計	92,506	15,795	12,087	—	120,389	2,358	122,748	△1,248	121,499
セグメント利益	3,476	505	319	—	4,301	162	4,464	91	4,555

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	人材派 遣・人 材紹介	IT&エ ンジン アリン グ	アウト ソーシ ング	メディ ア・キ ャリア 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	95,317	21,907	13,348	41,122	171,696	2,724	174,420	—	174,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	996	86	23	40	1,146	75	1,222	△1,222	—
計	96,313	21,993	13,372	41,163	172,842	2,799	175,642	△1,222	174,420
セグメント利益	3,732	708	338	2,723	7,503	180	7,683	△176	7,506

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△1,345	△1,394
全社収益※1	2,662	2,713
全社費用※2	△1,225	△1,496
合計	91	△176

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した(株)インテリジェンスホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「メディア・キャリア関連事業」セグメントにおいて88,932百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

メディア・キャリア関連事業の区分は、第1四半期連結会計期間において(株)インテリジェンスホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い新設したものであります。

また、従来の「R&Dアウトソーシング事業」は、技術領域に係る人材サービスを集約し事業強化を図ること、エンジニアオリエンテッドな環境構築を進めることを目指し、第1四半期連結会計期間より「IT&エンジニアリング事業」へセグメント名称を変更しております。

これに伴い、技術系人材を取り扱う子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー(株)及び東洋ソフトウェアエンジニアリング(株)について、従来「人材派遣・人材紹介事業」「アウトソーシング事業」に含めて区分していたものを、第1四半期連結会計期間より「IT&エンジニアリング事業」に含め事業区分することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（のれんの金額の重要な変動）

平成25年4月26日付で(株)インテリジェンスホールディングスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「メディア・キャリア関連事業」セグメントにおいて、54,893百万円増加しております。

4. 補足事項

〔販売実績〕

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの新設、及び区分変更を行っております。以下の前年同期比は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
人材派遣・人材紹介事業	95,317	54.6	104.1
IT&エンジニアリング事業	21,907	12.6	139.8
アウトソーシング事業	13,348	7.7	110.8
メディア・キャリア関連事業 (インテリジェンスグループ)	41,122	23.5	—
その他の事業	2,724	1.6	121.2
合 計	174,420	100.0	143.6

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間において、第1四半期連結会計期間のインテリジェンスホールディングス(株)の株式取得に伴い、新たなセグメントとして「メディア・キャリア関連事業」を新設しております。同セグメントは提供するサービスの特性から5つの事業(ディビジョン)に分類し当該事業を運営しており、それぞれの販売実績内訳は以下のとおりであります。

事業(ディビジョン)の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
メディア事業(Div)	8,568	20.8	—
キャリア事業(Div)	8,972	21.8	—
派遣事業(Div)	15,804	38.4	—
アウトソーシング事業 (Div)	6,353	15.5	—
雇用開発・新規・海外事業 (Div)	1,423	3.5	—
メディア・キャリア関連事業 (インテリジェンスグループ) (合 計)	41,122	100.0	—

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。